



McGREGOR
CLASSIC

マックレガーークラシックSHOPが 新たに3店舗 **OPEN**

2010年10月に東京・らぽーと豊洲に新ブランド「McGREGOR CLASSIC」第1号店を出店し、多くのお客様にご来店いただいています。2011年3月には新たなMcGREGOR CLASSIC店舗が首都圏に3店舗相次いでオープンしました。



マックレガーークラシック
マルイファミリー溝口店



マックレガーークラシック
二子玉川東急ライズSC店



マックレガーークラシック
西武東戸塚店

年齢肌に悩む女性たちに贈る

「アミージュ (AMIJOUE) 潤肌の素」



自社ブランド第2弾、2011年2月より販売開始
アミノ酸(保湿成分)を配合したエイジングケア化粧品

双日コスメティックスは、自社ブランド化粧品第1弾「ナチュレシア」シリーズに続き、2011年2月に第2弾ブランド「アミージュ(潤肌の素シリーズ)」を発売開始しました。コラーゲンの素となるアミノ酸を配合した「アミージュ(潤肌の素シリーズ)」は、肌本来の力を導き出し、肌環境を整えることから始める、高機能でありながら低刺激のエイジングケアシリーズです。今秋には、自社ブランド化粧品第3弾として、高付加価値化粧品ブランドの発売を計画しています。

アミージュのご購入は・・・
「お客さま注文センター」
0120-86-7204
9:00～20:00
(土・日・祝日・年末・年始を除く)

株主通信

2011
夏号

2012年3月期の計画を着実に達成し
持続的成長への道筋をお示しし
株主の皆さまに対する責任を果たして
まいります。



New way, New value

双日グループは、誠実な心で世界の経済や文化、人々の心を結び、
新たな豊かさを築きつづけます。

社長メッセージ

ステークホルダーの皆さまにおかれましては
日頃よりご支援とご厚情を賜り
厚く御礼申し上げます。

また、3月11日に発生した東日本大震災の
被災者、犠牲者の方々に対して
あらためて心からのお見舞いとお悔やみを
申し上げます。

当社は日本・世界の一員として
被災地の一日も早い復興に向け
グループを挙げて支援活動に
取り組んでまいります。

代表取締役社長

加瀬 豊



2011年3月期決算・期末配当について

アジアなどの新興国が世界経済を牽引する環境のもと、当社の2011年3月期連結決算は売上高、売上総利益、経常利益、当期純利益のいずれも対前期比増収増益となり、すべての事業セグメントにおいて経常黒字と収益が大幅に回復しました。

期末配当につきましては、1株当たり1円50銭とすることを6月23日開催の定時株主総会でご承認いただきました。その結果、2011年3月期の年間配当は、すでにお支払済みの中間配当1円50銭と合わせまして3円となりました。

2012年3月期見通し・今後に向けて

世界経済は、景気回復の緩やかな欧米先進諸国、拡大基調にある中国やインドを中心にしたアジア、震災および原発問題により先行きが不透明な日本、そして中東情勢の混乱と原油価格の上昇といったリスク要因など、成長のスピードに地域ごとのばらつきが予想されます。そのような環境下、3カ年の中期経営計画『Shine 2011』の最終年度である2012年3月期は、震災の影響などを織り込み連結利益見通しは経常利益460億円、当期純利益160億円となり、2010年4月に公表した計画値（経常利益560億円、当期純利益250億円）を下回る見通しとしておりま

す。震災の影響は考慮せざるを得ませんが、この見通しを着実に達成して持続的成長への道筋をお示していくことが株主の皆さまに対する最大の使命であると考えております。

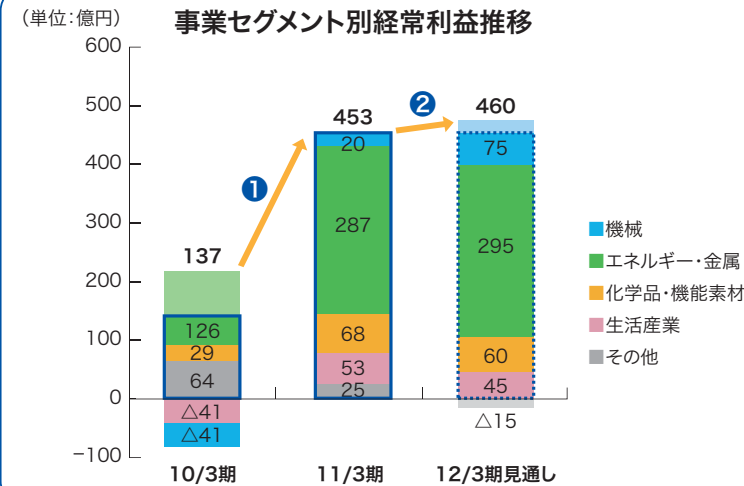
2012年3月期の配当につきましては、収益見通しに基づく内部留保の拡充なども勘案し、中間配当1円50銭、期末配当1円50銭とする年間配当3円を予定しております。

中期経営計画『Shine 2011』では、持続的成長を担保する強固な収益基盤の確立に向けた取り組みを進めてまいりました。石炭事業では豪州で権益を追加獲得するとともに炭鉱のオペレーターとして鉱山を運営するという総合商社として新しい機能を付加しました。また、ブラジルにおけるレアメタル（ニオブ）生産会社への出資、豪州におけるレアアース事業への参画、長期安定収益源となるIPP（独立系発電）事業においては新たに中東で3件参画するなど、当社の強みを発揮でき、長期安定的な収益源として期待できる分野での展開を進めております。双日の将来を築いていくために、今後も新しいビジネスを創造し、良質な資産を獲得してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

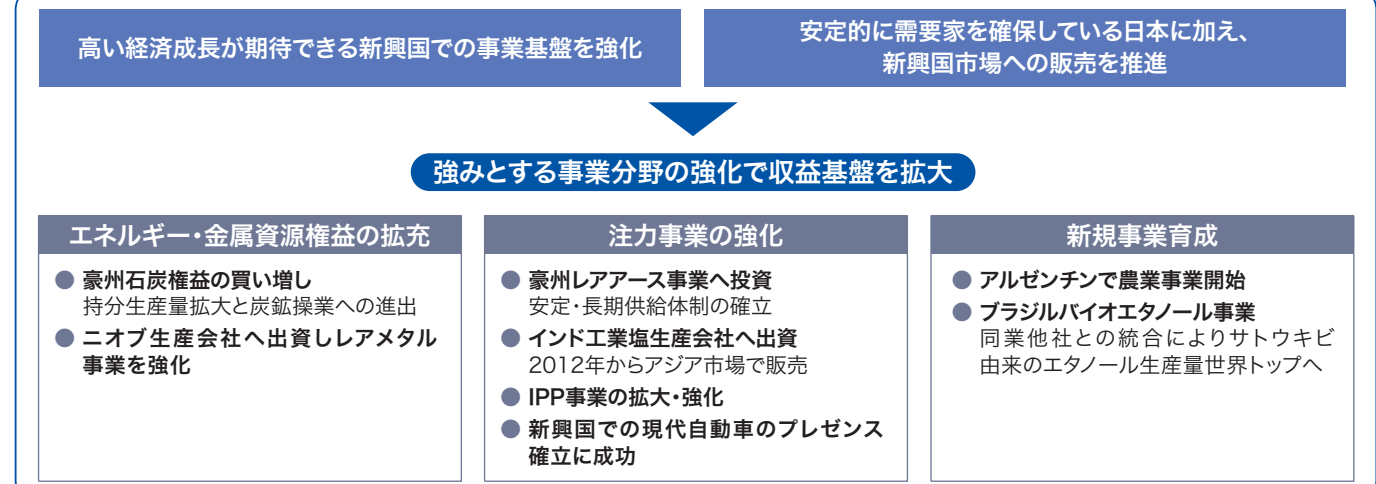
持続的な成長に向けて

1 Shine 2011の進捗

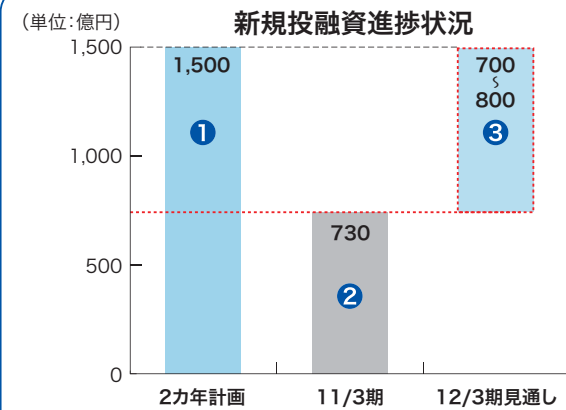


- 1 全事業セグメントで黒字化**
2011年3月期実績は、市況の回復や取扱高の増加で全事業セグメントでの黒字化を果たすことができました。
- 2 2012年3月期見通し**
各事業セグメントにおいて震災の影響があるものの、自動車事業の収益改善を見込んでいます。

3 持続的成長への基盤づくり



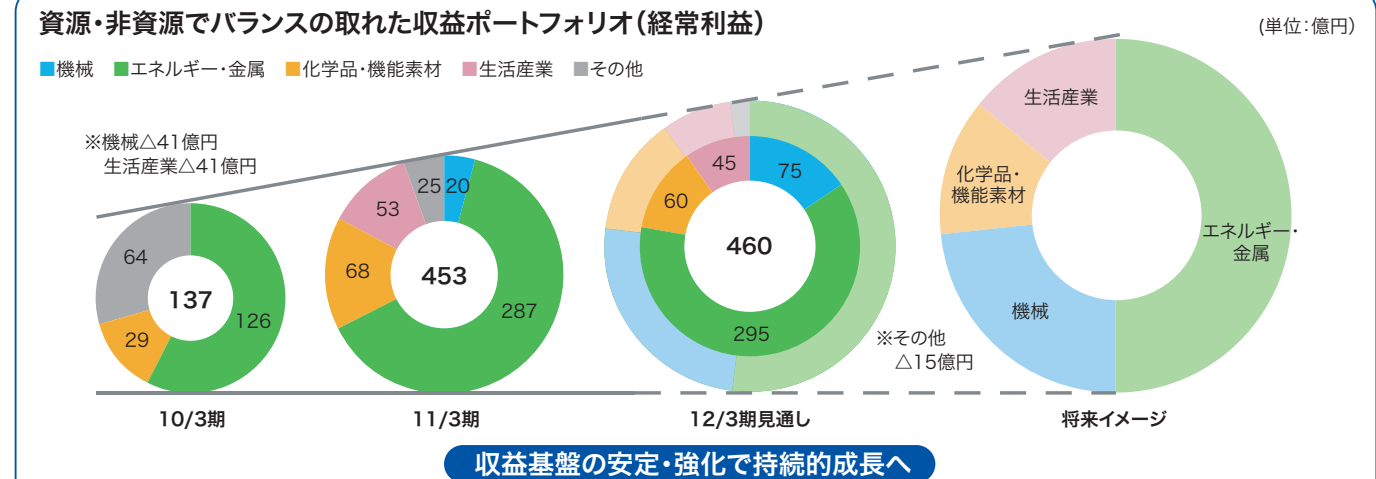
2 新規投融資



- 1 2011年3月期および2012年3月期の2カ年で1,500億円を計画**
- 2 2011年3月期はエネルギー・金属資源分野を中心に730億円の新規投融資を実行**
- 3 2012年3月期は資源に加えて非資源にも注力しつつ700億~800億円の新規投融資を計画**

資産の入れ替えを基本とし、財務健全性を維持しながら良質な資産を積み上げ

4 収益ポートフォリオ将来イメージ



部門長に聞く『今後の戦略』

✈ 機械部門

Machinery Division



双日の成長ドライバーの一翼を担える部門を目指す

機械部門長
鈴木 義久

「Shine 2011」の進捗

2011年3月期は、自動車事業の回復と新しい資産の積み上げができた1年と総括できます。低迷していた自動車事業については、まだ完全とは言えませんが改善の方向性を打ち出すことができました。また、IPP(独立系発電)事業において、サウジアラビアおよびオマーンで新規に3件、事業参画したことも特筆できる点です。このたび新しく機械部門長に就任しましたが、今後はIPP事業や自社船事業などの長期に安定的な収益を出せる資産を増やし、安定的な収益基盤をつくっていきます。また、2011年4月には「環境・都市インフラ推進室」を設置し、今後大きな市場成長が見込まれる環境関連事業においても積極的に取り組んでいます。

今後の戦略

2012年3月期においては、見通しを達成させると同時に、次なる成長を目指して、より高い収益を確保するための施策・戦略を検討していきます。IPP事業はこれまでに培ったノウハウを活かして持分発電量を増やし、産業情報分野では日商エレクトロニクスやさくらインターネットといった関係会社を戦略的に組み合わせて、今後成長するサービス型ビジネスで収益を拡大していきます。またアフリカには当部門からも戦略要員を多く送り込んで、「アフリカに強い双日」を具現化しようと積極的に取り組んでいます。今年中に当部門の復活を果たし、双日の成長ドライバーの一翼を担える部門になってまいります。

🏭 エネルギー・金属部門

Energy & Metal Division



10年後を見据えた長期的な視野で事業展開を進める

エネルギー・金属部門長
段谷 繁樹

「Shine 2011」の進捗

2011年3月期には、とりわけ権益投資関連で面白い展開ができました。例えば、石炭事業では豪州のミネルバ炭鉱の持分権益を96%まで追加取得し、総合商社としては他に例の少ない炭鉱の操業を行うことになりました。また、高級鋼材の生産に不可欠なレアメタルであるニオブの世界生産量のトップシェアを占めるブラジルの鉱山会社に日韓連合で出資することができました。また、エネルギー分野に関しても、カタールでの油田権益の買い増しや米国非在来型シェールオイル・ガス開発を進めております。一方、物流取引についても、アジアを中心とする経済成長に支えられて良い結果を出すことができました。

今後の戦略

2012年3月期においては、まずは石炭、ニオブなどの前期に実行した大型案件で結果を出すことです。物流取引については、資源需要が高まる中国を中心としたアジア諸国に対する石炭、鉄鉱石等の鉱物資源の販売などを伸ばします。今後は、生産権益を保有していない鉄鉱石などへの事業投資への取り組みも強化していきます。また、来年からフル生産に入るバイオエタノール事業や太陽光発電の原料となる金属シリコン事業を強化し、今後の成長が見込める分野への取り組みを進めていきます。「レアメタルの双日」「バイオエタノールの双日」「石炭の双日」といった旗印をどんどん立てていけるように長期的な視野で事業展開を進めてまいります。

部門長に聞く『今後の戦略』

 **化学品・機能素材部門** Chemicals & Functional Materials Division



顧客の変化に合わせて変わりつつ ニーズを的確に掴む

化学品・機能素材部門長
水井 聡

「Shine 2011」の進捗

2011年3月期は、業績面では中国、アジアにおける堅調な需要により順調に回復し、同時に次の成長に向けた手を着実に打ってきた一年でした。その一つがインドで硫酸カリ肥料および工業塩を製造するマリケミカル事業に出資したことです。最初は200万トン、いずれは500万トンの工業塩を生産し、当社がアジア、中国、日本向けに一手に販売するというものです。また、昨年大きな話題となったレアアースについては、豪州のライナス社に出資し同社のレアアース製品年間約8,500トンと長期供給する契約を締結しました。これは、日本で使われるレアアースの約3割にあたり、日本向けに安定的な供給が可能となります。

今後の戦略

化学品や合成樹脂の取扱商品は、市場価格が決まっているものではなく顧客がいて初めてその商品が生きてくるといえるものですが、当社の強みは日本やアジアで幅広い顧客層を有していることです。当社としては、これらの顧客の変化に合わせて当社自身も変わっていき、顧客のニーズを的確に掴んでいかなければなりません。そして、このような顧客と一緒に成長を語っていくこと、当社から新たなサービスを提供していくことが重要です。また、海外へのドラスティックなシフトを進め、経験のある分野で信頼関係を培ってきたパートナーと一緒に第2号、第3号の案件への取り組みも進めてまいります。

 **生活産業部門** Consumer Lifestyle Business Division



攻めの加速化により 収益構造を転換する

生活産業部門長
寺西 清一

「Shine 2011」の進捗

2011年3月期は、将来の目的地に向かって打って出る年として守りから攻めにモードを変えた年でした。この1年間の成果としては、まず南米で農業事業をスタートさせたことが挙げられます。現在はまだ小規模ですが、農業経営に参画することでさまざまなノウハウを習得することができました。また、ベトナムの製粉事業では工場の規模を2倍に拡大する追加投資を行い、モザンビークでは木材チップの工場建設をスタートするなど、海外での取り組みを積極的に進めてきました。繊維事業では「マックレガークラシック」という新ブランドを立ち上げ、不動産事業では国内分譲マンション事業も再開しました。これらも攻めに転じた成果です。

今後の戦略

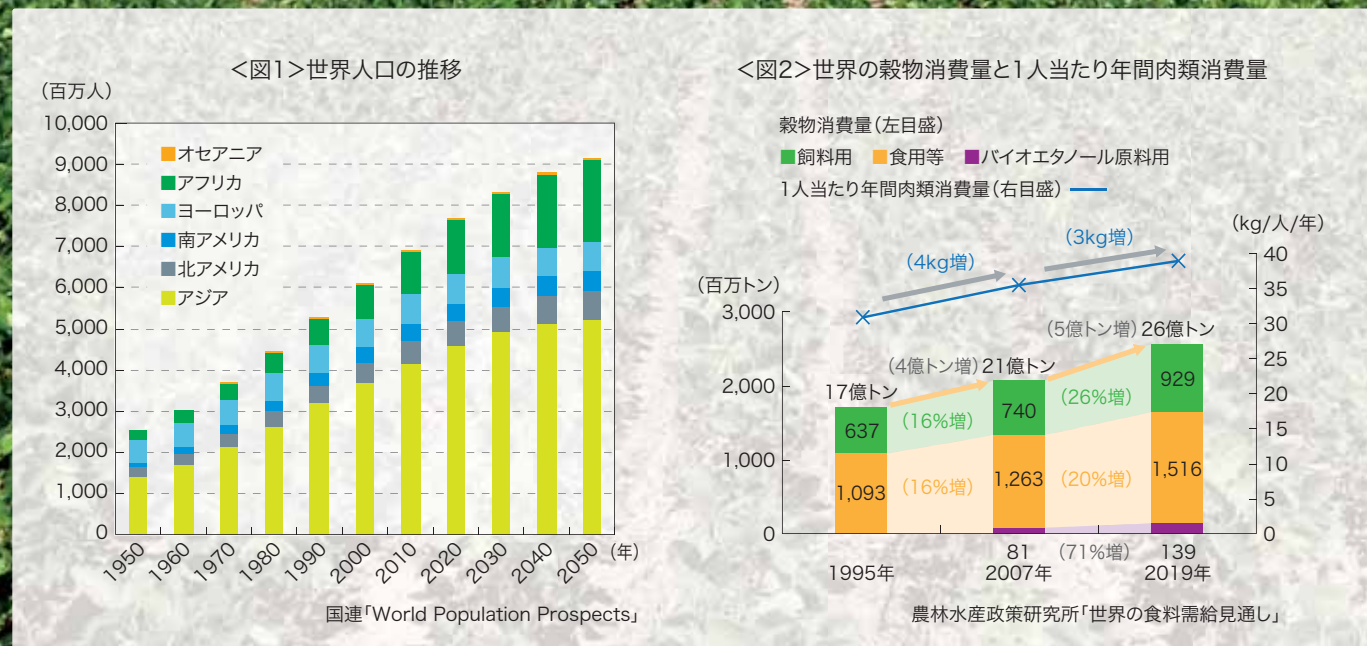
次期中期経営計画期間にしっかりした収益を出すために、全員一丸となって攻めの加速化を進めていきます。そして新興国の成長をこれまで以上に我々の成長として取り込めるような事業形態に変えていきます。重点分野としては、農業や林業、木材チップ、水産養殖を含めて農林水産分野の上流部分に取り組みます。また、トレーディングも現在の重要な事業基盤ですが、将来収益に貢献するものを選んで戦略的にやっていきます。収益構造の転換はなんとしてもやり遂げなければなりません。成功体験をひとつずつつくってしっかり根付かせ、それを繰り返す。このような形で収益力の強化を図ってまいります。

世界の食料資源の安定供給を目指して

アグリビジネス



双日は中期経営計画『Shine 2011』で「アグリビジネス」を中・長期的な収益基盤の構築を図るための新規育成分野と位置づけ、積極的な取り組みを続けています。アグリビジネスへの取り組みの背景と現状・計画をご紹介します。



アルゼンチンの大豆農場



逼迫する世界の食料需給

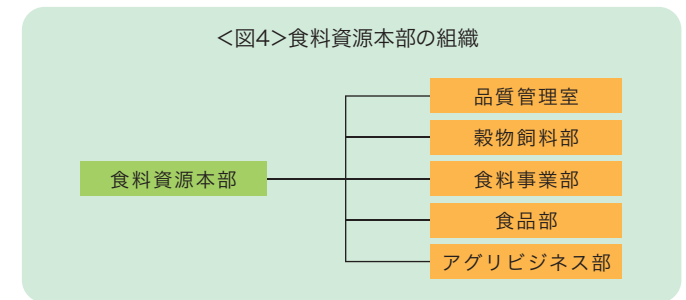
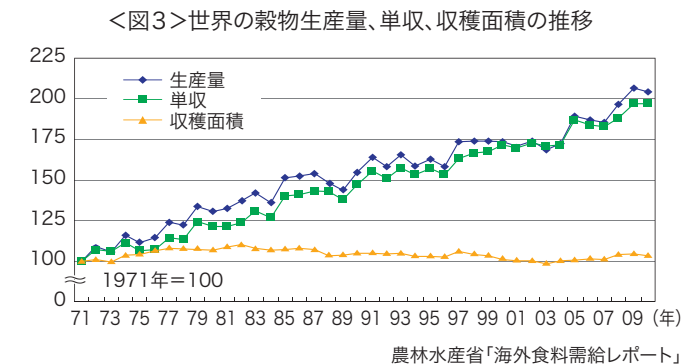
世界の食料需給は年々逼迫の度を高めており、それが価格高騰を招く大きな要因ともなっています。需給逼迫の背景として挙げられるのは、第一に人口増です。2010年現在69億人の世界の人口は、アジア・アフリカを中心に急速に増大し、2050年には91億人になると予測されています<図1>。また新興国における、経済成長にともなう食生活の変化(肉食の増加)による飼料穀物需要の増大、さらにはバイオエタノールなど植物由来のエネルギー需要増大も大きな要因となっています<図2>。

生産量は、増大する需要に対応する形で拡大を続けています。しかし、耕地面積にはほとんど変化が見られず、生産量の拡大はもっぱら「単収」(単位当たり収量)の増加に支えられているのが実情です<図3>。灌漑耕地の拡大、化学肥料の普及などにより単収増加を図っていくことが、供給増のカギといえます。

世界が直面するこうした課題に対し、双日では「食料資源本部」という名が示すとおり、食料を「資源」ととらえ、世界の食料の安定供給に努めています。合言葉は“作って、育てて、加工して、売る”。上流

の資源を自ら保有し、付加価値の高い商品の中流・下流に展開していく——という戦略です。

食料資源本部では<図4>のような組織のもと、上流から中流・下流に至るさまざまな事業を国内外で展開していますが、ここでは、これらの中から「アグリビジネス部」が取り組む2つの事業をご紹介します。



アルゼンチンでの農業事業 大豆を中心にアジア向けに供給

双日は2010年11月、南米アルゼンチンにおいて農業生産を行う事業会社、双日ブエナスティエラス・デル・スール社を双日グループの100%出資で設立、大豆等の穀物を生産・販売する農業事業を開始しました。日本の大手商社が海外で直接事業法人を設立し、農業事業を行うのは初めてのケースとなります。



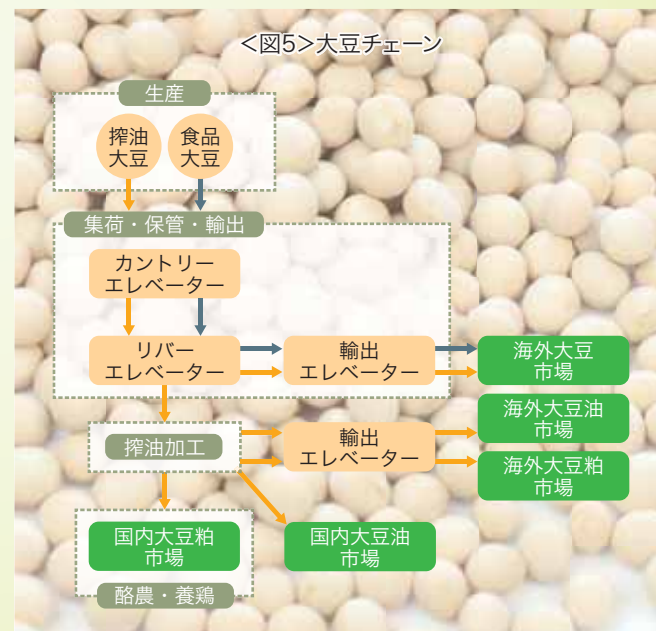
生産する穀物は大豆が中心。食用のほか、植物油、さらにはその搾り粕が畜産用飼料としても活用でき、将来へ向けての需要増が最も著しいというのがその理由ですが、一方、連作障害を回避する必要もありトウモロコシ、ヒマワリ、小麦も併せて生産。これらの出荷がすでに順調に始まっています。

初年度の契約農地は、東京の山手線内側面積の



2倍に相当する約1万1,000ヘクタール。双日では今後、アルゼンチンでの生産拡大を進めるとともに、ブラジルを中心とした南米他国にも展開予定で、2017年度には鳥取県(35万ヘクタール)や埼玉県(38万ヘクタール)の面積に相当する農地を運用し、100万トンの穀物生産を目指します。

生産した穀物は、需要の伸長が著しいアジア(日本を含む)などの海外大豆市場への供給が中心となりますが、将来的には<図5>に示すような搾油加工や酪農・養鶏を含む「大豆チェーン」にかかわるさまざまな事業展開も検討しています。



東南アジアでの肥料事業 東南アジア最大規模の化成肥料製造・販売網を形成

双日はタイ、フィリピン、ベトナムの3カ国で高度化成肥料の製造・販売を行っています。3社の製品は、それぞれの国においてトップシェアを誇っており、双日は東南アジア最大規模の化成肥料製造・販売グループを形成、需要増加の著しいアジアにおける食料増産を単収増加、労働力軽減の面から支えています。

「高度化成肥料」とは、肥料の三大要素である窒素(N)リン酸(P)カリウム(K)のうちの2要素以上を肥料一粒一粒の中に30%以上の比率で含んでいるものこと。NPKの含有比率を作物の種類や生育段階に応じてそれぞれ最適調整した製品を使用することで、旧来型の「単肥」に比べ収穫量を大幅に増大



ることが可能です。また必要となるすべての肥料要素を一回の施肥でまかなうことができるため、労働力不足の解消にも役立ちます。

双日は1973年のタイでの製造拠点(TCCC社)設立以来、フィリピン(1995年)、ベトナム(1995年)へと拠点を拡大。日本の技術を導入した高い品質を武器に3国でそれぞれ40%、45%、30%の市場シェアを占めるに至っており、米用を中心にコーヒー、茶、果物用など多様な製品を供給しています。

双日ではこの実績を礎に、東南アジア、さらに他の地域への事業展開も計画しています。

決算のご報告

連結損益計算書及び包括利益計算書(要旨)

(億円)

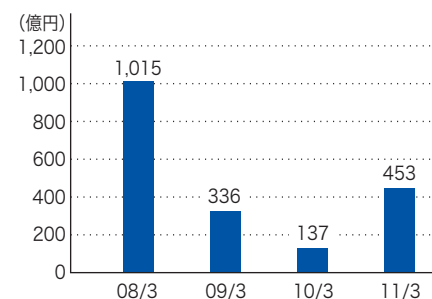
	2011年3月期 (2010.4.1~2011.3.31)	2010年3月期 (2009.4.1~2010.3.31)	増減額
売上高	40,146	38,444	1,702
売上総利益	1,927	1,782	145
販売費及び一般管理費	△1,552	△1,621	69
営業利益	375	161	214
経常利益	453	137	316
当期純利益	160	88	72
包括利益	△167	402	△569

連結貸借対照表(要旨)

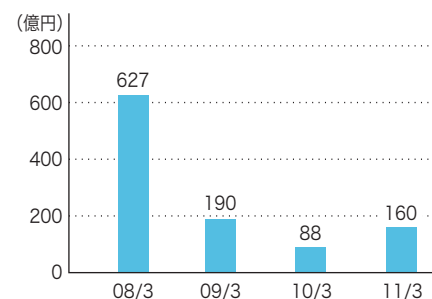
(億円)

	2011年3月末	2010年3月末	増減額
流動資産	12,667	12,853	△186
固定資産	8,500	8,752	△252
繰延資産	3	4	△1
総資産	21,170	21,609	△439
流動負債	8,906	8,415	491
固定負債	8,709	9,420	△711
純資産	3,555	3,774	△219
負債及び純資産	21,170	21,609	△439

経常利益



当期純利益



POINT 決算の主要特徴点

当社の取扱商品について価格の回復や需要の増加があった結果、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前期比で増収、増益となりました。

POINT 資産

新規投資および借入金の返済、社債の償還による現金及び預金の減少などにより減少しました。

POINT 負債

借入金の返済および社債の償還などにより減少しました。

POINT 純資産

当期純利益による増加はあったものの、円高にともなう為替換算調整勘定の減少などにより純資産は減少しました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(億円)

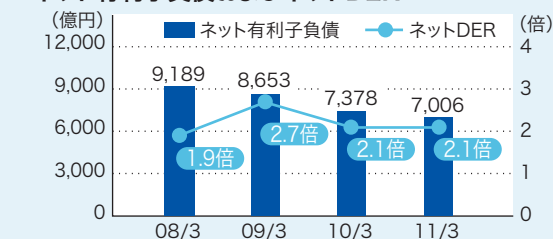
	2011年3月期 (2010.4.1~2011.3.31)	2010年3月期 (2009.4.1~2010.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	679	1,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199	284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△721	△1,026
現金及び現金同等物の期末残高	4,153	4,543

主要経営指標

	2011年3月末	2010年3月末
ネット有利子負債	7,006億円	7,378億円
ネットDER(負債倍率)	2.1倍*	2.1倍*
自己資本比率	15.6%*	16.3%*

※少数株主持分を除いて計算しています。

ネット有利子負債およびネットDER



包括利益とは?

連結財務諸表に包括利益計算書という財務諸表が新設されました。包括利益とは、少数株主の持分を含んだ当期純利益(少数株主損益調整前当期純利益)に、その他の包括利益(その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、為替換算調整勘定など)を加えたものです。

会社の事業活動の成果を直接的に表す当期純利益に、会社が保有する資産・負債などの時価の変動額のうち実現していないもの(その他の包括利益)を加えることで、会社の当事業年度における包括的な活動成果を表すことができます。

2011年3月期 包括利益計算書(要旨)

(億円)

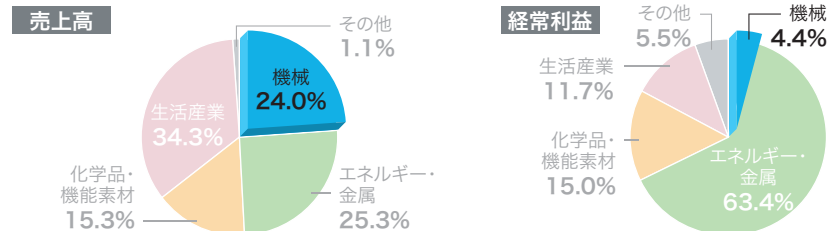
少数株主損益調整前当期純利益	188	少数株主の持分を含んだ純利益
その他の包括利益	△355	資産・負債などの実現していない時価の変動額など
包括利益	△167	会社の当事業年度における包括的な活動成果

事業セグメント別情報

機械部門



■ 事業セグメント別構成比 2011年3月期



- 主要事業
- 自動車
 - インフラプロジェクト・産機
 - 産業情報
 - 船舶・宇宙航空

	(億円)	
	11/3	10/3
売上高	9,654	9,945
売上総利益	561	562
経常利益	20	△ 41
当期純利益	34	10



自動車販売台数ならびにプラント関連の取扱高が増加したものの、中南米自動車事業子会社の減益の影響等により、売上総利益は微減。一方、販管費の改善、持分法投資利益の増加、保有船舶売却益等により、経常利益、当期純利益はともに改善。

TOPICS

中国曹妃甸でエコシティーを構築

当社は、中国河北省唐山市曹妃甸工業区にて環境配慮型工業都市を構築するため中国の政府系投資会社、唐山曹妃甸発展投資集団有限公司と環境・インフラ整備を包括的に推進する戦略的合作意向書を締結しました。曹妃甸工業区は、北京から東に約220キロメートルの場所に位置し、面積は約310平方キロメートルあり、国家級循環経済モデル都市に認定され、ゼロエミッションを標榜したエコシティーとして、中国の新興工業地区の中で最も期待されている工業区です。2011年4月には、機械部門内に環境・都市インフラ推進室を新設し、今後もこのような環境配慮型の工業都市開発とそれとともなうインフラ事業の推進に取り組んでいきます。

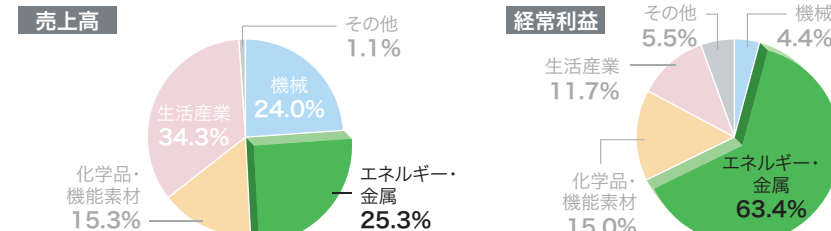


中国の曹妃甸工業区(イメージ)

エネルギー・金属部門



■ 事業セグメント別構成比 2011年3月期



- 主要事業
- エネルギー・原子力
 - 石炭・非鉄金属
 - 鉄鋼・製鉄原料

	(億円)	
	11/3	10/3
売上高	10,140	8,745
売上総利益	417	371
経常利益	287	126
当期純利益	265	235



石炭の取扱数量の増加に加え、合金鉄等の価格上昇、取扱数量の増加等により、売上総利益は増益。業績が堅調であった鉄鋼関連会社や統合により一時的な利益が発生したバイオエタノール生産会社などの持分法投資利益が増加したことなどもあり、経常利益、当期純利益ともに増益。

TOPICS

レアメタル、ニオブ生産企業に出資

当社は、ニオブの生産量で世界のトップシェアを誇るブラジルのCBMM社に日韓連合で出資、またこれまでの長期にわたる同社からの安定供給体制をさらに強固にするため、長期引取契約を締結しました。レアメタルの一つであるニオブは、高級鋼材・特殊鋼材を生産するために必要不可欠な原料で、ニオブを添加した高級鋼材・特殊鋼材はパイプライン・自動車・大規模建築・タービンなどのほか、スペースシャトルにも使われている航空エンジンなど、最先端機器にも使用されています。新興国の成長で高級鋼材の需要は拡大しており、ニオブの供給確保は重要な課題となっています。今回のCBMM社との新たな関係構築により、ニオブの安定的な供給体制を整えていきます。

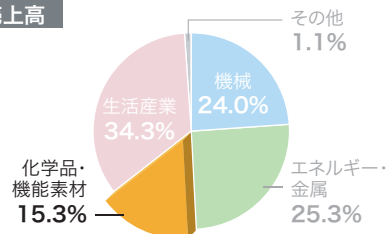
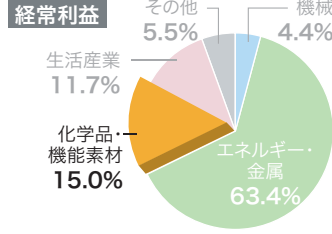


ブラジルCBMM社のアラシャ工場

事業セグメント別情報

化学品・機能素材部門


事業セグメント別構成比 2011年3月期

売上高

経常利益

主要事業

- 化学品
- 機能素材

(億円)

	11/3	10/3
売上高	6,125	5,478
売上総利益	363	319
経常利益	68	29
当期純利益	27	12

決算のポイント

中国・アジアの需要回復による取扱数量の増加およびメタノール価格上昇等により、売上総利益、経常利益、当期純利益ともに増益。

TOPICS

レアアースの安定供給に向けた長期供給契約を締結

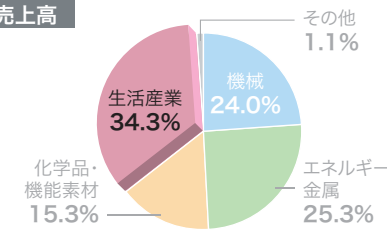
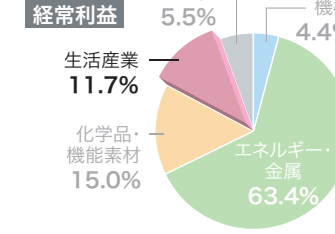
当社は、レアアース資源開発を行う豪州のライナス社に出融資することを決定、また同社が生産するレアアース製品の日本市場における独占販売契約および総代理店契約を締結しました。同社のレアアース開発プロジェクトは2011年第3四半期より操業を開始する予定で、世界で進められている開発の中で最も早く操業を行うプロジェクトの一つです。これにより日本のレアアース消費量の3割に当たる年間8,500トン以上のレアアース製品の供給が10年にわたって可能となります。産業のビタミンと称されるレアアースは環境対策を考慮した新規分野でも需要の拡大が見込まれていることから、今後もわが国への長期的な安定供給確保が不可欠であり、本事業による貢献が大いに期待されています。



レアアース資源開発を行う豪州のライナス社に出融資

生活産業部門


事業セグメント別構成比 2011年3月期

売上高

経常利益

主要事業

- 食料資源
- コンシューマーサービス
- 林産資源・不動産

(億円)

	11/3	10/3
売上高	13,780	13,647
売上総利益	529	465
経常利益	53	△ 41
当期純利益	11	△ 32

決算のポイント

海外肥料事業の収益改善等で食料資源の収益が伸長し、売上総利益、経常利益、当期純利益ともに改善。

TOPICS

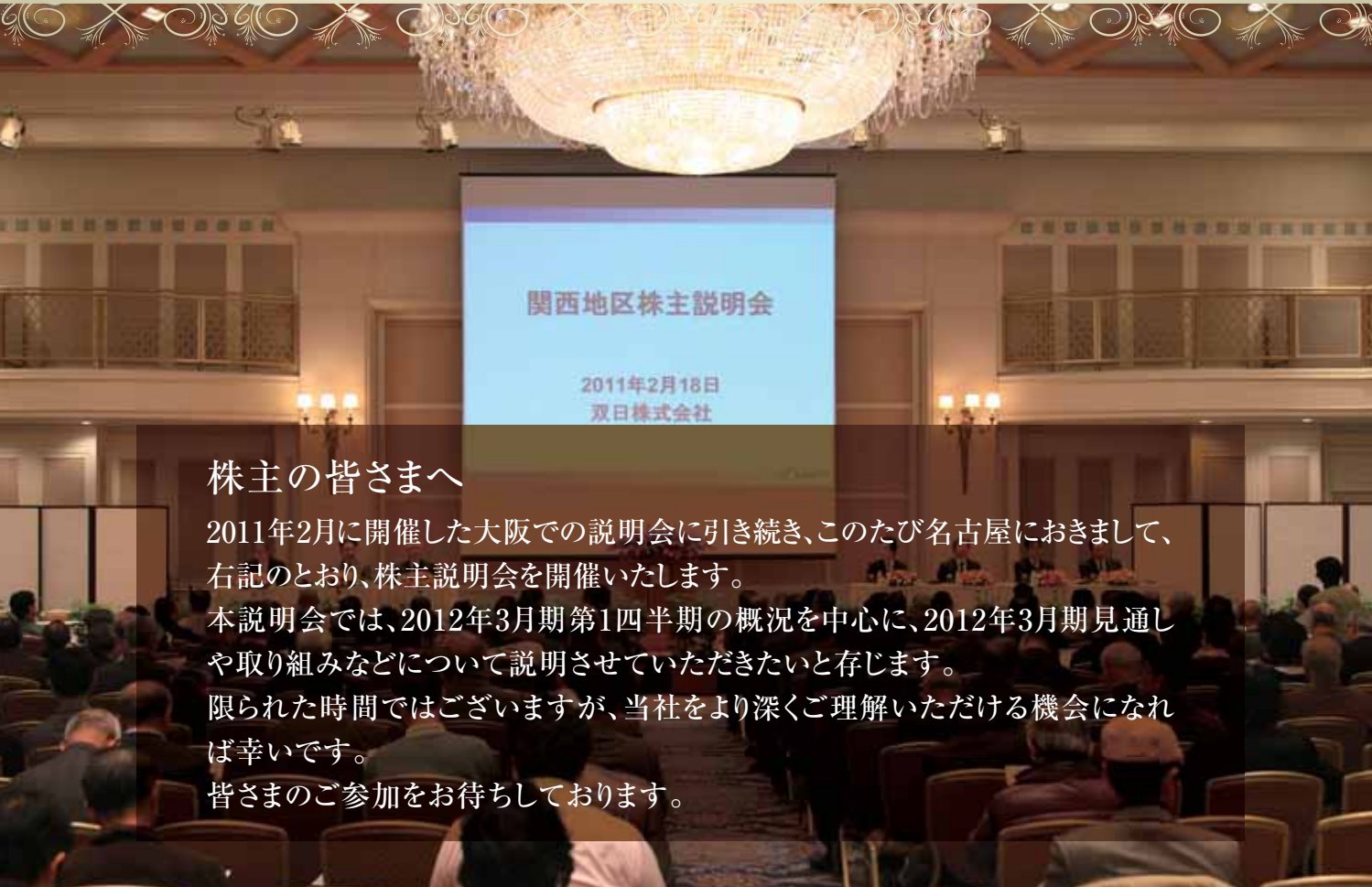
ASEAN域内で最大規模の穀物専用港が完成

当社が20%出資するベトナム製粉大手のIFV社の港湾施設カイメップアグリ港が2010年11月末に完成し、12月1日には、ベトナム政府関係者も出席し、港湾完成式典が行われました。今回完成した港湾施設は穀物専用で、荷役能力は年間約300万トン、穀物保管用の倉庫・サイロ約16万トンを備え、ASEAN域内で最大規模の穀物専用港となります。またIFV社はベトナム国内の旺盛な需要に対応するため、新たな製粉ラインの設置を決定しました。この増設で製粉能力は現状の2倍となる1,000トン/日となり、ベトナム第1位の生産能力を持つ製粉会社となる予定です。ベトナムでは経済成長にともない小麦粉の需要が高まっており、当社はこの港湾施設を活用して食料資源の確保と供給の安定化に貢献していきます。



ベトナム製粉大手のIFV社の港湾施設カイメップアグリ港

名古屋株主説明会開催のご案内



株主の皆さまへ

2011年2月に開催した大阪での説明会に引き続き、このたび名古屋におきまして、右記のとおり、株主説明会を開催いたします。
本説明会では、2012年3月期第1四半期の概況を中心に、2012年3月期見通しや取り組みなどについて説明させていただきたいと存じます。
限られた時間ではございますが、当社をより深くご理解いただける機会になれば幸いです。
皆さまのご参加をお待ちしております。

開催日 2011年8月29日(月曜日)
時間 午後2時～午後4時
場所 名古屋市内ホテル
当社出席者 取締役ほか
お申込み方法 同封の返信用はがきに必要事項をご記入の上、ご投函ください。
会場収容人数の都合上、誠に恐縮ですが、お申込み多数の場合は、抽選とさせていただきます。抽選の結果は、入場票の発送をもってご当選者の発表に代えさせていただきます(入場票は、2011年8月上旬発送予定です)。ご入場は、当社から発送した入場票をお持ちの株主さまご本人限りとさせていただきます。

お申込み締め切り 2011年7月8日(金曜日) 当社必着

○ 前回開催の株主説明会について

2011年2月18日、大阪市内にて株主説明会を開催いたしました。当日は約250名の株主の皆さまのご参加をいただきました。ご出席、誠にありがとうございました。



ご注意

- * 個人情報保護のため、同封の保護シールのはく離紙をはがし、返信用はがきの個人情報記載欄の上にシールを貼りつけてから、ご投函ください。(切手は不要です)
- * 会場までの交通費は株主さまご本人のご負担となります。

本件に関するお問い合わせ先
TEL : 03-5520-3866
名古屋株主説明会事務局
(平日9時30分～17時30分)

決議通知

第8回定時株主総会決議ご通知

平成23年6月23日

平成23年6月23日開催の当社第8回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

- **報告事項**
- (1) 第8期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- (2) 第8期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
計算書類報告の件
- 本件は、上記内容を報告いたしました。
- **決議事項**
- 第1号議案** 剰余金の配当(第8期期末配当)の件
本件は原案どおり承認可決されました。概要は、以下のとおりとなります。
期末配当に関する事項
- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
- | | |
|-------------|------------------------|
| 当社普通株式1株につき | 金1円50銭 |
| | (年間配当金 金3円00銭) |
| | 総額1,876,719,929円 |
| | (年間配当総額3,753,449,591円) |
- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日
- 平成23年6月24日
- 第2号議案** 定款一部変更の件
本件は原案どおり承認可決されました。
変更内容の概要は、以下のとおりとなります。
- (1) 発行可能株式総数を普通株式1,349,000,000株から
普通株式2,500,000,000株に変更する。
- (2) 配当財産の除斥期間を3年から5年に延長する。
- 第3号議案** 取締役7名選任の件
本件は原案どおり承認可決されました。
土橋昭夫、橋川真幸、加瀬豊、佐藤洋二、寺岡一憲、指田禎一、長島徹の7名が
選任され、本日それぞれ就任いたしました。

以上

会社情報

会社概要 (2011年3月31日現在)

会社名	双日株式会社
英文名	Sojitz Corporation
設立	2003年4月1日
資本金	160,339百万円
事業目的	総合商社
本社所在地	〒107-8655 東京都港区赤坂六丁目1番20号 TEL: 03-5520-5000 FAX: 03-5520-2390
URL	http://www.sojitz.com/jp/index.html http://www.sojitz.com/jp/ir/individual/index.html (個人株主・投資家の皆さまへ)
拠点数	国内 7(支店、国内法人等) 海外 91(現地法人、駐在員事務所等)

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所(証券コード: 2768)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.sojitz.com/jp/koukoku/index.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に 公告いたします。)

役員 (2011年6月23日現在)

代表取締役会長	土橋 昭夫
代表取締役副会長	橋川 真幸
代表取締役社長	加瀬 豊
代表取締役副社長執行役員	佐藤 洋二
代表取締役副社長執行役員	寺岡 一憲
取締役(非常勤)	指田 禎一
取締役(非常勤)	長島 徹
監査役	小森 晋
監査役	鶴田 和彦
監査役	塚田 尚
監査役(非常勤)	町田 幸雄
監査役(非常勤)	湯浅 光章